



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定 TEL 03-6821-0606
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,820	56.8	5,397	56.4	1,216	172.2	1,618	37.8	1,457	31.0
25年3月期	3,710	26.0	3,451	23.2	446	—	1,174	120.9	1,112	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,405百万円 (23.1%) 25年3月期 1,142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118.57	92.59	23.2	7.5	20.9
25年3月期	99.19	74.81	27.8	7.4	12.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △42百万円 25年3月期 11百万円

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,824	9,181	30.5	559.35
25年3月期	17,602	4,824	26.5	396.78

(参考) 自己資本 26年3月期 7,875百万円 25年3月期 4,661百万円

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,906	△1,856	5,373	3,786
25年3月期	327	13	△140	2,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	15.00	—	15.00	—	305	19.0	4.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

- ・上記記載の26年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、特別配当5円00銭となります。
- ・26年3月期期末の配当金は平成26年3月11日に普通株式1株を2株とする株式分割の効力の発生を反映しております。尚、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の配当予想は30円00銭となり、前回予想に比べ15円00銭の増配となります。
- ・27年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) トレード・ラボ投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	14,523,160 株	25年3月期	12,513,450 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	442,762 株	25年3月期	764,918 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	12,290,105 株	25年3月期	11,214,564 株
--------	--------------	--------	--------------

・当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

・期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス会社信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,219	281.8	1,131	374.7	750	—	643	—	623	—
25年3月期	319	20.0	238	33.6	△72	—	△66	—	△91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.15	42.85
25年3月期	△10.08	—

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,647	4,855	56.1	344.72
25年3月期	3,781	2,457	65.0	256.86

(参考) 自己資本 26年3月期 4,853百万円 25年3月期 2,457百万円

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）において、期首に12,000円台で始まった日経平均株価は、3月末に14,827円で取引を終了し、東証一部の日平均売買代金につきましても、2兆6,630億円（前期は1兆4,718億円）となるなど、株式市況は活況を呈しております。

このような市場環境の中で、当社は、中核事業の証券関連事業におけるリテール営業の強化に加え、アセットマネジメント関連事業やコンサルティングサービスを通じた顧客チャネルの多様化を行うことで、当社グループ全体としての、経営基盤の拡大を目指してまいりました。こうした中、当社は、当連結会計期間に総額3,503百万円のあかつきフィナンシャルグループ(株)無担保社債による資金調達を行い、既にその一部を証券関連事業及びアセットマネジメント関連事業に使用しており、今後も資金需要にあわせ調達を予定しております。

当社グループの中核会社であるあかつき証券(株)におきましては、継続的なコスト管理の中、収益基盤の拡大と顧客資産の多様化を図るべく、国内株式委託取引や外債販売に加えて、5月より新たに外国株式の取り扱いを開始すること等、機動的な商品戦略を行ってまいりました。同時に、販売チャネルの多様化を図るべく、IFA（金融商品仲介業）ビジネスの強化にも取り組み、期首に2社であった仲介業者契約社数につきましては、3月末現在28社に増加いたしました。また、各種投資セミナーの開催に加え、新規口座やNISA（少額投資非課税制度）口座の獲得、取引拡大を目的とする各種キャンペーン、投資信託積立（定時定額買付）サービスの開始等、収益拡大に向けた各種施策につきましても、積極的に実施いたしました。加えて、前連結会計年度に連結子会社としたドリームバイザー・ホールディングスグループが提供する投資関連情報等の使用や支店の改装・移転等、対面営業の強化及び顧客満足度の更なる向上を図ってまいりました。

ドリームバイザー・ホールディングスグループにおきましては、「NSJ日本証券新聞」と連携させた上場企業のIR活動を支援する個人投資家向けセミナーを当連結会計期間に73回実施するなど、セミナー開催回数、開催都市数及び顧客企業数は着実に増加しております。7月には、ウェルス・マネジメント(株)を傘下に収めることで、不動産アセットマネジメント事業に進出いたしました。不動産アセットマネジメント事業を営むウェルス・マネジメント(株)では、不動産仲介の新規大型案件の獲得は翌連結会計年度以降にずれ込むものの、3月に私募形式によるビジネスホテルファンドを組成し、同ファンドを通じた第1号案件への共同出資を行いました。

これらの取り組みにより、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当連結会計年度の業績は、受入手数料3,278百万円（前年同期比73.1%増）、トレーディング損益1,532百万円（同15.6%増）、営業利益1,548百万円（同169.8%増）、経常利益1,586百万円（同197.3%増）、当期純利益1,318百万円（同161.2%増）となりました。

また、ドリームバイザー・ホールディングスグループの業績は、売上高837百万円、営業利益21百万円、経常利益14百万円、当期純利益22百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は5,820百万円（同56.8%増）、営業利益は1,216百万円（同172.2%増）、経常利益は1,618百万円（同37.8%増）、当期純利益は1,457百万円（同31.0%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は3,204百万円（前年同期比70.0%増）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当連結会計年度の東証一日平均売買高の増加及び上記施策により、株式を中心とする委託手数料は2,323百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

②募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に675百万円（前年同期比134.8%増）となりました。

③その他の受入手数料

投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は205百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株国内店頭取引の取り扱いにより515百万円となりました。また、債券等トレーディング損益は977百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引貸付金の増加に伴い183百万円（前年同期比135.2%増）となりました。また、金融費用は、信用取引借入金増加に伴い70百万円（同142.9%増）となりました。

(その他の営業収益)

その他の営業収益は、連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス(株)が株式交換により、ウェルス・マネジメント(株)を子会社化したことに伴う金融情報サービス関連事業収入の増加により940百万円(前年同期比123.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、業績連動型報酬の導入やウェルス・マネジメント(株)及びグローバル・インベストメント・マネジメント(株)連結に伴う人件費等の増加により、4,181百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、負ののれん償却額の減少に伴い541百万円(前年同期比31.8%減)となりました。また、営業外費用は、社債関連費用の増加や持分法投資損失の計上などにより139百万円(同108.5%増)となりました。これにより、営業外損益は402百万円(同44.7%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は、持分変動利益を計上したことなどにより101百万円(前年同期比63.3%増)となりました。また、特別損失は、連結子会社であるあかつき証券(株)において基幹システムの改変を実施したことなどにより182百万円(同60.6%増)となりました。これにより、特別損益は80百万円の損失(同57.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は25,824百万円と、前連結会計年度末に比べ8,222百万円の増加となりました。これは主に、現金・預金が1,617百万円、信用取引資産が2,569百万円、投資有価証券が1,234百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は16,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,866百万円の増加となりました。これは主に、無担保社債を3,503百万円発行したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は9,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,356百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が1,571百万円、利益剰余金が1,368百万円、少数株主持分が1,138百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,616百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,906百万円の支出(前連結会計年度は327百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,538百万円計上したものの、信用取引資産が増加したため支出が2,569百万円生じたためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,856百万円の支出(前連結会計年度は13百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得により1,323百万円の支出が生じたためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,373百万円の収入(前連結会計年度は140百万円の支出)となりました。これは主に、無担保社債の発行により3,476百万円、自己株式の処分により1,192百万円の収入が生じたためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績を反映させるとともに、中長期的な企業価値の向上に必要な内部留保の水準も考慮した上で、安定配当に関する株主の皆様のご期待にこたえるべく、自己資本配当率(DOE)2.5%以上を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成26年3月期期末配当を1株につき15円(うち普通配当10円、特別配当5円。)といたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、金融情報サービス関連事業、投資助言代理業及び投資運用業を営んでおります。また主要な関連会社は、商品先物取引法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[あかつき証券(株)]

(2) 金融情報サービス関連事業

株式市場、外国為替市場、市況関連ニュース、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じた提供、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセット・マネジメント、その他金融アドバイザー等を行っております。[ドリームバイザー・ホールディングス(株)、(株)日本証券新聞社、ウェルス・マネジメント(株)、グローバル インベストメント マネジメント(株)]

(3) 商品先物取引関連事業

a. 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事(株)]

b. 外国為替証拠金取引業

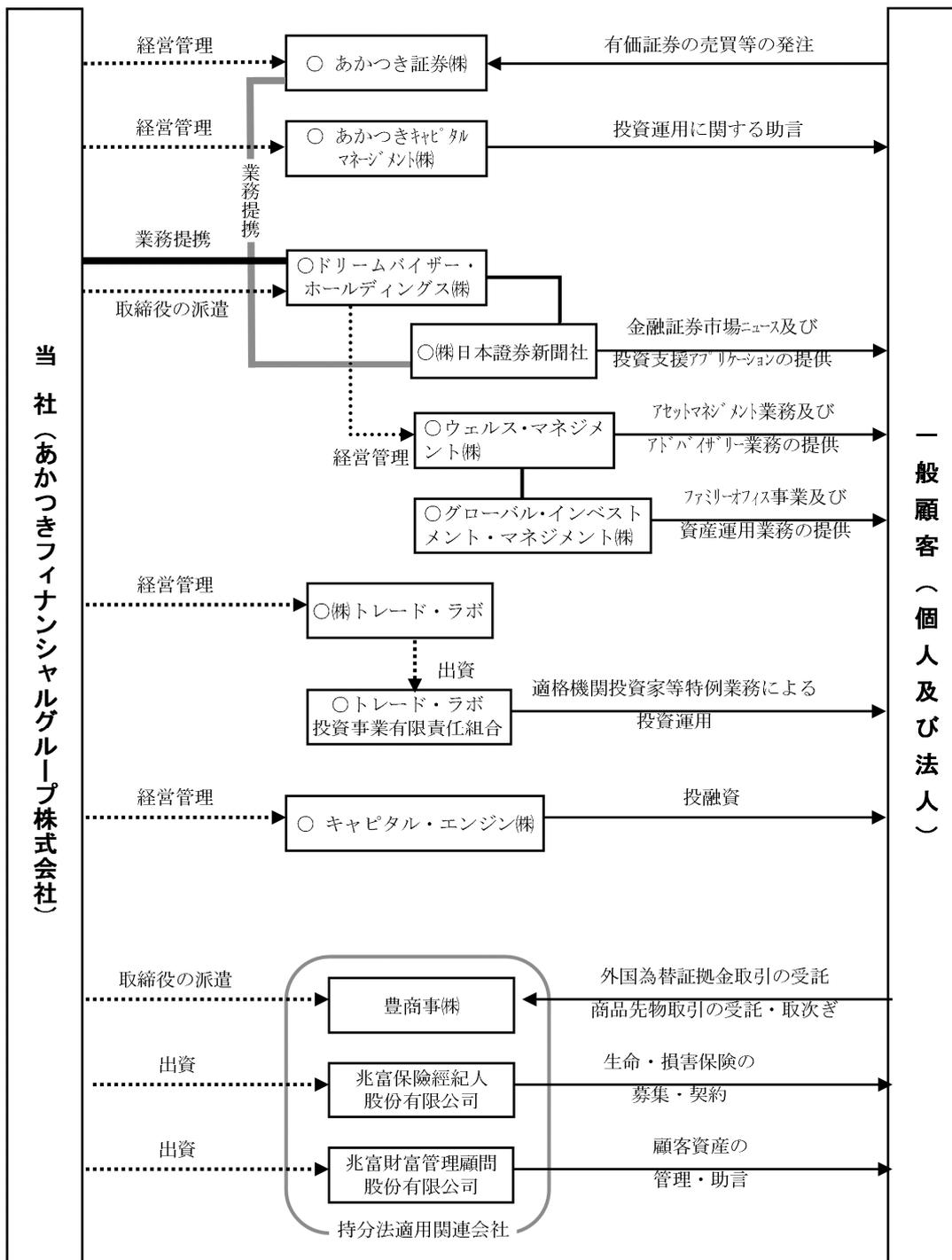
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[豊商事(株)]

c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行なっております。[豊商事(株)]

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社であります。

2. ㈱日本証券新聞社、ウェルス・マネジメント(株)及びグローバル・インベストメント・マネジメント(株)は、ドリームバイザー・ホールディングス(株)の完全子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「投資運用サービスを通じて社会の発展に貢献し、お客様と共に豊かな未来を創造する」という経営理念を経営の基本方針としております。具体的内容としては、①グループ会社を通じ最良のサービスを提供することによりお客様の期待に応え、お客様と長期的な信頼関係を築く。②健全かつ透明度の高い経営を行うことにより、長期に亘ってグループ価値を向上させ、株主の皆様の理解と信頼を深める。③明るく働きがいのある職場を創ることにより、社員の成長と発展に寄与する。④良き企業市民として社会的な責任を果たし、社会の発展に貢献する。ということを通して、良質な投資・資産運用サービスを提供しお客様の資産形成に役立つことにより、社会的貢献を果たし、当社グループの企業価値の向上を図っていきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

証券業を中核とする金融サービス事業を営んでおります当社グループにおきましては、お客様からの満足度の向上及び営業基盤の拡大に注力し、預り資産の増大を図るとともに収益の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、当社の子会社であるあかつき証券株式会社（以下「あかつき証券」といいます。）を中心に証券サービスを展開する企業グループであり、従来より強みを有する対面営業による株式委託手数料の収益に加え、米国株、債券及び投資信託の販売拡充及び法人業務の強化による収益の多様化を進めております。

当社グループは、お客様に信頼してお取引いただける証券プラットフォームを提供する、また、証券・資産運用サービスを情報サービス業としてとらえ、その高付加価値化にコミットし続けることで、お客様や投資家にとっての最も新しい存在であり続けるという中長期ビジョンのもと、現状の収益の中心である証券事業の対面営業の強化に加え、ウェルスマネジメント、アセットマネジメントサービス、及び法人サービス等、顧客チャネルの多様化により、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大を目指し、下記の施策に取り組んでまいります。

①金融情報サービスの高度化

連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス株式会社（以下「DVH」といいます。）の100%子会社である株式会社日本証券新聞社（以下「NSJ」といいます。）等の金融メディアを活用し、対面証券の顧客に対して独自の調査レポートを提供するなど証券サービスの高付加価値化を行ってまいります。

②顧客基盤と収益機会の拡大

あかつき証券では、上記の投資情報等の充実による顧客サービスの向上により営業基盤の拡大及び収益基盤の安定化を図ってまいります。また、DVHが平成25年7月1日付にて株式交換により、富裕層や機関投資家向けのアセットマネジメントサービスを行うウェルス・マネジメント株式会社（以下「WM」といいます。）を子会社化したことによるアセットマネジメント事業における顧客預り資産の拡大も図ってまいります。

③AUM型サービスの拡大による収益力の安定化

証券事業における顧客ポートフォリオが中心であるため市況環境により顧客損益が不安定化する要因となっていることから、債券や投資信託等の株式以外の資産への分散化を行い、収益力の安定化を図ってまいります。また、WMの子会社化により顧客ポートフォリオに不動産を加えることで、ポートフォリオの更なる分散と収益の安定につなげてまいります。

④法人向けサービスの差別化

中堅法人を主な対象顧客として、エクイティファイナンス関連、TOB関連等の投資銀行サービスを強化し収益の拡大に努めてまいります。また、IR支援サービスについて同様の中堅法人を中心に、NSJを中心に個人投資家向けセミナーの開催やIR記事広告の掲載等を行い、金融メディア全国紙新聞社としてのNSJの発信力を活用し拡大を図ってまいります。

⑤定量的な経営管理と成果主義

顧客預り資産あたりの収益及び費用を、経営戦略を定量的に測定する指標として管理し、顧客預り資産あたりの収益に関する指標は、現在の水準を維持しながらも顧客預り資産を拡大することにより収益の増加を図ってまいります。顧客預り資産あたりの費用に関する指標は、顧客預り資産の拡大と定量的な経営管理により他の対面証券と比較しても競争力のある水準に低下させ、更なるローコスト・オペレーションを実現してまいります。

上述の施策により、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大による当社グループの収益力の安定化を図り、当社グループの中長期的かつ持続的な企業価値の向上の達成に繋げてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,213,210	3,830,854
預託金	3,917,483	4,577,000
預け金	478	320,783
差入保証金	183,248	640,560
トレーディング商品	817,517	939,300
信用取引資産	6,614,200	9,183,433
信用取引貸付金	6,529,973	9,155,301
信用取引借証券担保金	84,227	28,132
短期貸付金	6,132	335,391
その他	750,231	839,634
貸倒引当金	△48,355	△68,863
流動資産計	14,454,146	20,598,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	635,983	713,981
減価償却累計額	△464,320	△473,642
建物及び構築物 (純額)	171,662	240,338
土地	158,719	170,719
その他	221,926	343,175
減価償却累計額	△183,356	△238,042
その他 (純額)	38,569	105,132
有形固定資産合計	368,951	516,190
無形固定資産		
のれん	31,891	379,366
その他	8,567	143,231
無形固定資産合計	40,458	522,597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,241,317	3,475,907
長期貸付金	90,328	231,401
その他	725,165	768,602
貸倒引当金	△332,090	△307,846
投資その他の資産合計	2,724,720	4,168,066
固定資産計	3,134,130	5,206,854
繰延資産	13,858	19,940
資産合計	17,602,135	25,824,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	414,000	—
未払法人税等	52,837	116,109
賞与引当金	110,786	75,253
信用取引負債	5,599,410	5,648,629
信用取引借入金	5,378,419	5,564,767
信用取引貸証券受入金	220,990	83,862
預り金	3,039,743	3,874,042
受入保証金	589,035	807,503
短期社債	—	3,503,000
短期借入金	—	600,000
訴訟損失引当金	11,843	—
その他	1,023,085	1,143,252
流動負債計	10,840,742	15,767,790
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	850,000	200,000
退職給付に係る負債	190,655	192,060
負ののれん	579,469	135,831
その他	279,450	310,677
固定負債計	1,899,575	838,569
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	12,777,606	16,643,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,875,907	3,238,578
資本剰余金	161,000	1,732,639
利益剰余金	1,898,938	3,267,839
自己株式	△274,926	△354,679
株主資本合計	4,660,919	7,884,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	△4,947
為替換算調整勘定	△3,126	3,737
退職給付に係る調整累計額	—	△7,297
その他の包括利益累計額合計	670	△8,508
新株予約権	—	3,989
少数株主持分	162,938	1,301,381
純資産合計	4,824,528	9,181,241
負債・純資産合計	17,602,135	25,824,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,885,269	3,204,079
トレーディング損益	1,326,315	1,492,577
金融収益	78,020	183,471
その他	421,300	940,338
営業収益計	3,710,905	5,820,466
金融費用	28,996	70,426
売上原価	230,123	352,400
純営業収益	3,451,785	5,397,639
販売費及び一般管理費		
取引関係費	30,062	30,040
人件費	1,619,677	2,267,436
不動産関係費	265,985	306,929
事務費	285,301	433,073
減価償却費	59,894	78,811
租税公課	33,572	43,755
貸倒引当金繰入額	12,649	18,856
その他	697,711	1,002,276
販売費及び一般管理費合計	3,004,855	4,181,179
営業利益	446,930	1,216,459
営業外収益		
受取利息	6,291	9,444
受取配当金	11,680	4,423
受取地代家賃	9,770	9,732
負ののれん償却額	751,443	443,637
持分法による投資利益	11,373	-
投資有価証券売却益	-	32,412
その他	4,176	42,200
営業外収益合計	794,736	541,851
営業外費用		
支払利息	8,190	45,500
投資有価証券売却損	24,321	-
社債発行費	-	26,035
持分法による投資損失	-	42,425
貸倒引当金繰入額	21,458	1,803
その他	12,863	23,585
営業外費用合計	66,833	139,350
経常利益	1,174,833	1,618,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19,632	—
持分変動利益	2,507	90,017
金融商品取引責任準備金戻入	29,250	—
その他	10,794	11,517
特別利益計	62,185	101,534
特別損失		
減損損失	1,154	21,863
固定資産除却損	5,354	6,599
投資有価証券評価損	19,869	9,679
システム移行費用	—	130,000
訴訟損失引当金繰入額	12,743	—
本社移転費用	17,808	—
訴訟和解金	12,359	8,500
段階取得に係る差損	24,609	—
その他	19,495	5,426
特別損失計	113,394	182,068
税金等調整前当期純利益	1,123,624	1,538,426
法人税、住民税及び事業税	36,562	144,499
法人税等調整額	—	△13,918
法人税等合計	36,562	130,580
少数株主損益調整前当期純利益	1,087,061	1,407,845
少数株主損失(△)	△25,346	△49,345
当期純利益	1,112,407	1,457,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,087,061	1,407,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,019	△8,811
持分法適用会社に対する持分相当額	22,410	6,930
その他の包括利益合計	55,430	△1,881
包括利益	1,142,491	1,405,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,167,837	1,455,309
少数株主に係る包括利益	△25,346	△49,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,790,407	75,500	791,052	△274,753	3,382,205
当期変動額					
新株の発行	85,500	85,500			171,000
剰余金の配当					—
当期純利益			1,112,407		1,112,407
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		△0		62	62
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
連結範囲の変動			△4,521		△4,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85,500	85,500	1,107,886	△172	1,278,713
当期末残高	2,875,907	161,000	1,898,938	△274,926	4,660,919

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△44,249	△10,509	—	△54,759	—	—	3,327,446
当期変動額							
新株の発行							171,000
剰余金の配当							—
当期純利益							1,112,407
自己株式の取得							△234
自己株式の処分							62
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							△4,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,046	7,383	—	55,430	—	162,938	218,368
当期変動額合計	48,046	7,383	—	55,430	—	162,938	1,497,082
当期末残高	3,796	△3,126	—	670	—	162,938	4,824,528

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,875,907	161,000	1,898,938	△274,926	4,660,919
当期変動額					
新株の発行	362,671	362,571			725,243
剰余金の配当			△87,777		△87,777
当期純利益			1,457,190		1,457,190
自己株式の取得				△544,864	△544,864
自己株式の処分		1,209,067		465,111	1,674,179
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動			△512		△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	362,671	1,571,639	1,368,900	△79,753	3,223,459
当期末残高	3,238,578	1,732,639	3,267,839	△354,679	7,884,378

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,796	△3,126	—	670	—	162,938	4,824,528
当期変動額							
新株の発行							725,243
剰余金の配当							△87,777
当期純利益							1,457,190
自己株式の取得							△544,864
自己株式の処分							1,674,179
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,744	6,863	△7,297	△9,178	3,989	1,138,442	1,133,252
当期変動額合計	△8,744	6,863	△7,297	△9,178	3,989	1,138,442	4,356,712
当期末残高	△4,947	3,737	△7,297	△8,508	3,989	1,301,381	9,181,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,624	1,538,426
減価償却費	70,493	87,227
のれん償却額	3,481	34,465
負ののれん償却額	△751,443	△443,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,107	△7,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,388	△35,533
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△979	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220	1,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△350	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△215,038	△88
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△29,250	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11,373	42,425
持分変動損益 (△は益)	—	△90,017
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,688	△32,412
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,869	9,679
固定資産売却損益 (△は益)	△5,372	—
固定資産除却損	5,354	6,599
減損損失	1,154	21,863
訴訟和解金	12,359	8,500
本社移転費用	17,808	—
システム移行費用	—	130,000
段階取得に係る差損益 (△は益)	24,609	—
社債発行費	—	26,035
受取利息及び受取配当金	△17,972	△13,868
支払利息	8,190	45,500
差入保証金の増減額 (△は増加)	△43,486	△466,481
預託金の増減額 (△は増加)	△895,000	△659,516
トレーディング商品の増減額	△455,797	△121,783
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	273,314	△2,520,012
立替金及び預り金の増減額	339,413	834,393
受入保証金の増減額 (△は減少)	184,562	218,467
その他	605,514	△413,774
小計	351,650	△1,799,477
利息及び配当金の受取額	29,215	21,062
利息の支払額	△9,568	△35,106
訴訟和解金の支払額	△12,359	△8,500
移転費用の支払額	△17,808	—
法人税等の支払額	△13,250	△84,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,878	△1,906,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,354	△170,924
資産除去債務の履行による支出	△31,962	—
無形固定資産の取得による支出	△325	△123,649
有形固定資産の売却による収入	14,571	—
投資有価証券の取得による支出	△462,163	△1,323,560
投資有価証券の売却による収入	503,668	104,324
関係会社株式の取得による支出	△5,794	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,048	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	139,443
貸付けによる支出	△94,020	△870,782
貸付金の回収による収入	225,903	400,450
その他	△27,083	△12,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,390	△1,856,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△455,549
リース債務の返済による支出	△5,990	△5,557
自己株式の処分による収入	62	1,192,221
自己株式の取得による支出	△184	△544,864
社債の発行による収入	—	3,476,964
株式の発行による収入	—	425,243
少数株主からの払込みによる収入	65,114	774,134
配当金の支払額	—	△87,777
その他	119	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,878	5,373,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,390	1,610,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,286	2,170,339
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	40,662	5,702
現金及び現金同等物の期末残高	2,170,339	3,786,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記、連結の範囲に関する事項及び会計処理基準に関する事項におけるのれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項以外は、直近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期4社、当期9社

主要な連結子会社の名称

あかつき証券(株)

ドリームバイザー・ホールディングス(株)

あかつきキャピタルマネージメント(株)

(株)日本証券新聞社

ウェルス・マネージメント(株)

グローバル インベストメント マネジメント(株)

(株)トレード・ラボ

トレード・ラボ投資事業有限責任組合

キャピタル・エンジン(株)

上記のうち、(株)トレード・ラボは当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

また、平成25年7月1日付けで、ドリームバイザー・ホールディングス(株)はウェルス・マネージメント(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社及び同社子会社であるグローバル・インベストメント・マネージメント(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、トレード・ラボ投資事業有限責任組合及びキャピタル・エンジン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

会計処理基準に関する事項

のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

無形固定資産に計上したのれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、一部の連結子会社については、10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本分に掲げられた定めを除く。)

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、一部の関連会社において、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更したため、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が7,297千円減少しております。

また、前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。なお、表示の組替えは行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた750,710千円は、「預け金」478千円、「その他」750,231千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計

年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」表示していた40,458千円は、「のれん」31,891千円、「その他」8,567千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に区分掲記していた「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」として表示していた2,705千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「役員退職慰労引当金」として表示していた14,750千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記していた「不動産関連費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「不動産関連費」として表示していた9,997千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた13,302千円は、「持分変動利益」2,507千円、「その他」10,794千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「長期前払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「長期前払費用の増減額」として表示していた△3,240千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託制度 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。

この導入に伴い、平成25年5月30日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」という。)が当社株式680,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。

なお、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は442,682株であります。

上記信託E口が取得した当社株式数及び連結会計年度末において所有する自己株式数は、平成26年3月11日付けで普通株式1株につき2株の割合で行われた株式分割の影響を考慮しております。

(会計方針の変更)

当社から信託E口への自己株式の処分については、四半期連結会計期間においては、内部取引として相殺し、処分前の自己株式の帳簿価額で計上する処理を行ってまいりましたが、「従業員等に信託を通じて自己の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が公表され、信託による企業の株式の取得が企業による自己株式の処分により行われる場合の考え方が明確になったことに伴い、当連結会計年度末より、当社から信託E口への処分期日に自己株式の処分を認識し、信託における帳簿価額で株主資本において自己株式として計上する方法によっております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度末における自己株式が223,554千円増加し、資本剰余金が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結納税制度の採用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、証券業務及び金融情報サービス関連事業を主たる事業としております。

したがって、当社は、「証券業」及び「金融情報サービス関連事業」を報告セグメントとしており、「証券業」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を、「金融情報サービス関連事業」は新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じた株式市場、外国為替市場及びその他金融経済全般にわたる情報の提供、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセット・マネジメント、その他金融アドバイザー等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業	金融情報サービス 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,289,653	231,726	189,525	3,710,905	—	3,710,905
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,770	13,817	—	22,588	△22,588	—
計	3,298,423	245,543	189,525	3,733,493	△22,588	3,710,905
セグメント利益又は損失(△)	577,130	△37,304	76,058	615,884	△168,954	446,930
セグメント資産	14,449,954	343,011	165,656	14,958,623	2,643,512	17,602,135
その他の項目						
減価償却費	56,136	528	—	56,664	3,229	59,894
のれん償却額	—	—	—	—	3,481	3,481
のれん未償却額	—	—	—	—	31,891	31,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137	4,849	△13,639	△8,652	55,683	47,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△168,954千円には、セグメント間取引消去△17,735千円、全社収益132,354千円、全社費用△280,092千円及びのれん償却額△3,481千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,643,512千円には、投資と資本の相殺消去△506,522千円、債権と債務の相殺消去△508,178千円及び全社資産3,658,212千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,683千円は、のれんの増加額31,891千円及び全社資産の増加額23,792千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	証券業	金融情報サービ ス関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,916,747	813,666	90,051	5,820,466	—	5,820,466
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74,325	23,462	—	97,787	△97,787	—
計	4,991,072	837,128	90,051	5,918,253	△97,787	5,820,466
セグメント利益又は損 失(△)	1,548,717	21,129	△45,322	1,524,524	△308,064	1,216,459
セグメント資産	18,932,597	2,236,648	1,849,417	23,018,663	2,806,226	25,824,890
その他の項目						
減価償却費	68,648	5,227	202	74,079	4,732	78,811
のれん償却額	—	29,518	—	29,518	4,947	34,465
のれん未償却額	—	364,059	—	364,059	15,306	379,366
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	246,181	393,092	9,618	648,892	△19,514	629,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△308,064千円には、セグメント間取引消去△1,039,364千円、全社収益1,093,181千円、全社費用△356,934千円及びのれん償却額△4,947千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,806,226千円には、投資と資本の相殺消去等△1,740,760千円、債権と債務の相殺消去△3,975,034円及び全社資産8,522,020千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19,514千円は、全社資産の増加額△2,929千円及びのれんの増加額△16,584千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	全社・消去	合計
	証券業	金融情報サービス関連事業				
減損損失	—	1,154	—	1,154	—	1,154

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	全社・消去	合計
	証券業	金融情報サービス関連事業				
減損損失	21,863	—	—	21,863	—	21,863

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は(株)クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、負ののれんを計上しております。当連結会計年度の負ののれん償却額は751,443千円であり、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高は579,469千円であります。なお、当該負ののれんの償却額及び負ののれんの未償却残高については報告セグメントに配分しておりません。

また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は(株)クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、負ののれんを計上しております。当連結会計年度の負ののれん償却額は443,637千円であり、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高は135,831千円であります。なお、当該負ののれんの償却額及び負ののれんの未償却残高については報告セグメントに配分しておりません。

また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	396円78銭	1株当たり純資産額	559円35銭
1株当たり当期純利益金額	99円19銭	1株当たり当期純利益金額	118円57銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	74円81銭	1株当たり当期純利益金額	92円59銭

(注) 1. 当社は平成25年1月10日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合、平成26年3月11日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,112,407	1,457,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,112,407	1,457,190
期中平均株式数(千株)	11,214	12,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,654	3,447
(うち新株予約権(千株))	(—)	(1,182)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,654)	(2,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 平成22年5月20日取締役会決議 普通株式 3,076,650株	第4回新株予約権 平成26年2月14日取締役会決議 普通株式 660,000株 第5回新株予約権 平成26年2月14日取締役会決議 普通株式 660,000株 第6回新株予約権 平成26年2月14日取締役会決議 普通株式 660,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	4,824,528	9,181,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,938	1,305,370
(うち少数株主持分(千円))	(162,938)	(1,301,381)
(うち新株予約権(千円))	(—)	(3,989)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,661,590	7,875,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,748	14,080

4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

(第5回無担保社債発行について)

当社は、平成26年3月31日開催の取締役会において、第5回無担保社債 (以下、「本社債」といいます。) の発行を決議し、当年4月30日に払込が完了しております。

本社債の概要は下記の通りです。

名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第5回無担保社債
本社債募集額	金10億円
各社債の金額	金100万円
利率	年1.85%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成27年4月28日
償還方法	満期一括償還
利払日	10月29日及び4月28日
申込期間	自平成26年4月16日 至 平成26年4月28日
払込期日	平成26年4月30日
募集方法	国内での一般募集
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されております。
資金の使途	当社グループ関連事業強化のための投融資に充当予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,201	660,181
売掛金	1,534	1,207
前払費用	10,345	18,193
短期貸付金	—	330,000
関係会社短期貸付金	—	1,500,000
未収還付法人税等	795	196,055
預け金	478	1,522
その他	12,022	6,995
流動資産合計	318,377	2,714,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,040	145,425
減価償却累計額	△67,504	△83,026
建物(純額)	65,536	62,399
土地	40,717	40,717
その他	18,183	21,979
減価償却累計額	△9,977	△13,504
その他(純額)	8,207	8,475
有形固定資産合計	114,460	111,591
無形固定資産	2,525	2,176
投資その他の資産		
投資有価証券	88,097	373,349
関係会社株式	2,586,773	3,744,873
長期貸付金	62,000	2,000
関係会社長期貸付金	500,000	1,588,208
敷金及び保証金	95,747	96,439
その他	14,318	15,644
貸倒引当金	△355	△528
投資その他の資産合計	3,346,581	5,819,986
固定資産合計	3,463,568	5,933,754
資産合計	3,781,945	8,647,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	414,000	—
未払金	1,764	6,308
未払費用	9,672	21,042
未払法人税等	5,448	7,741
未払消費税等	3,167	—
預り金	4,140	9,932
賞与引当金	7,440	7,430
短期社債	—	3,503,000
その他	1,345	6,889
流動負債合計	446,977	3,562,345
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	850,000	200,000
繰延税金負債	2,669	2,874
長期預り金	11,767	11,502
資産除去債務	12,752	13,391
その他	—	2,419
固定負債合計	877,189	230,187
負債合計	1,324,167	3,792,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,875,907	3,238,578
資本剰余金		
資本準備金	832,548	362,571
その他資本剰余金	—	1,055,559
資本剰余金合計	832,548	1,418,130
利益剰余金		
利益準備金	—	8,777
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△388,926	527,236
利益剰余金合計	△388,926	536,014
自己株式	△872,056	△354,679
株主資本合計	2,447,471	4,838,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,306	15,783
評価・換算差額等合計	10,306	15,783
新株予約権	—	1,551
純資産合計	2,457,778	4,855,378
負債純資産合計	3,781,945	8,647,911

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	8,965	965,039
貸貸事業収入	130,274	125,351
その他	180,283	129,462
営業収益合計	319,523	1,219,853
売上原価	81,083	88,044
純営業収益	238,439	1,131,808
営業費用		
人件費	227,661	275,111
調査費	830	105
旅費及び交通費	3,269	1,876
通信費	5,118	6,178
地代家賃	21,174	17,177
租税公課	11,451	18,072
減価償却費	3,229	4,732
貸倒引当金繰入額	46	173
その他	37,738	57,623
営業費用合計	310,519	381,050
営業利益又は営業損失(△)	△72,080	750,757
営業外収益		
受取利息	27,493	41,739
受取配当金	2,262	1,344
その他	488	2,341
営業外収益合計	30,243	45,424
営業外費用		
支払利息	8,321	43,891
社債発行費	—	100,360
投資有価証券売却損	15,797	—
その他	721	8,616
営業外費用合計	24,840	152,868
経常利益又は経常損失(△)	△66,677	643,314
特別利益		
固定資産売却益	5,372	—
訴訟損失引当金戻入額	4,620	—
特別利益合計	9,993	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,788	9,679
固定資産除却損	676	135
本社移転費用	5,760	—
厚生年金脱退拠出金	6,907	—
訴訟和解金	—	8,500
特別損失合計	33,132	18,314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△89,815	624,999
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,208
法人税等合計	1,210	1,208
当期純利益又は当期純損失(△)	△91,025	623,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,790,407	747,048	—	747,048	—	△297,901	△297,901	△871,883	2,367,669
当期変動額									
新株の発行	85,500	85,500		85,500					171,000
剰余金の配当									—
当期純利益又は当期純損失(△)						△91,025	△91,025		△91,025
自己株式の取得								△234	△234
自己株式の処分			△0	△0				62	62
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0		—
準備金から剰余金への振替									—
欠損填補									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	85,500	85,500	—	85,500	—	△91,025	△91,025	△172	79,803
当期末残高	2,875,907	832,548	—	832,548	—	△388,926	△388,926	△872,056	2,447,471

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,425	△8,425	—	2,359,244
当期変動額				
新株の発行				171,000
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				△91,025
自己株式の取得				△234
自己株式の処分				62
自己株式処分差損の振替				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,731	18,731	—	18,731
当期変動額合計	18,731	18,731	—	98,534
当期末残高	10,306	10,306	—	2,457,778

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,875,907	832,548	—	832,548	—	△388,926	△388,926	△872,056	2,447,471
当期変動額									
新株の発行	362,671	362,571		362,571					725,243
剰余金の配当					8,777	△96,554	△87,777		△87,777
当期純利益又は当期純損失 (△)						623,791	623,791		623,791
自己株式の取得								△544,864	△544,864
自己株式の処分			611,937	611,937				1,062,242	1,674,179
自己株式処分差損の振替									—
準備金から剰余金への振替		△832,548	832,548	—					—
欠損填補			△388,926	△388,926		388,926	388,926		—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	362,671	△469,976	1,055,559	585,582	8,777	916,163	924,940	517,377	2,390,572
当期末残高	3,238,578	362,571	1,055,559	1,418,130	8,777	527,236	536,014	△354,679	4,838,044

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,306	10,306	—	2,457,778
当期変動額				
新株の発行				725,243
剰余金の配当				△87,777
当期純利益又は当期純損失 (△)				623,791
自己株式の取得				△544,864
自己株式の処分				1,674,179
自己株式処分差損の振替				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	5,476	5,476	1,551	7,027
当期変動額合計	5,476	5,476	1,551	2,397,600
当期末残高	15,783	15,783	1,551	4,855,378